



浅野栄一

『ケインズ『一般理論』形成史』

日本評論社 1987.2 vii+202 ページ

本書は、1971年から1983年にかけてイギリス王立経済学会の手で刊行された『ケインズ全集』全29巻を基礎資料に、ケインズが自らの理論的変革を「いつ」、「どのような諸力の影響を受けながら」、「どのような形で」遂行していったのか、またその変革の「核心」はどこに

あったのかという観点から、ケインズの理論的発展の軌跡を整理したものである。著者の浅野栄一氏は以上の課題に応えるため、『中央大学商学論纂』に、『一般理論』成立史論」と題する論文を過去6回に分けて発表しており、本書はこれらの研究が集大成されたものである。

ところで『一般理論』成立史』についてはこれまでに、モーグリッジやパティンキンがすでにいくつかの研究成果を発表しているし、わが国でも専修大学の平井氏や評者のものなどがある。著者は本書において、これら既存の著書・論文に対して批判を加えるとともに、著者独自の新しい解釈を示している。とりわけパティンキンへの批判が本書執筆の1つの契機となっているようである。そこで、本書の書評を行うにあたり論点を3つに分け、第1に著者がケインズ革命の「核心」をどこに求めているか、第2にパティンキンに対してどのような批判がなされているか、そして第3に本書での新しい解釈は何かについて逐次検討してゆくこととしたい。

I

ケインズ革命の核心をどこに求めるかは、『一般理論』の成立史にとりてはなほ重要なポイントとなる。クラインは『ケインズ革命』において、カーンが1931年に発表した乗数論を、「これこそ貯蓄と投資は均衡において全体としての生産高水準を決定し、利子率を決めるのではないということを示すために必要な第一歩」だとして高く評価する一方、流動性選好説については、「しかしこの流動性選好説をもって現代ケインズ体系の本質的要素とみる必要はない。それは単にこの理論をまとめあげ、これを完結させているだけ」だとして低評価した。パティンキンもまた、「流動性選好説にかんしては、これは明らかにケインズの貢献ではあるが、『貨幣論』で著しい展開をみているものである。したがって『一般理論』の決定的な分析上の貢献としては、有効需要論がのこる」として有効需要論をケインズ革命の核心ととらえる。

これに対して著者は、ケインズ革命の性格を①貨幣数量説からの脱却と②セー法則の否定の2面に見出す。但し、『一般理論』の中心課題は『貨幣論』と異なり、数量説からの脱却でなくセー法則の否定にあったとし、①は②の副産物と考える。そのうえで、「セー法則を否定するケインズ体系にとって消費関数論と流動性選好利子論はいわば車の両輪であり、両理論のほぼ同時期の完成はこの見方を側面から裏づけていると考えられる」として、両理論が同時に完成する1933年の後半を革命成立の時期とみるのである。

ところで、ケインズは1934年リスナー誌に発表した

論文「豊富の中の貧困」において、経済体系の自己調節力を説く古典派の致命的欠陥として「満足のゆく利子論の欠如」を指摘し、ケインズ体系における流動性選好利子論の重要性を強調した。経済体系が自己調節的でなく、不完全雇用下で均衡が成立するのは、ストック市場で決まる利子率が、フローの市場で決まる所得を完全雇用の水準で成立させる保障がないからであり、流動性選好説はこの意味においてセー法則の否定には不可欠の要素なのである。したがって、消費関数論と流動性選好説をケインズ革命の理論上の両輪とみなす著者のケインズ解釈には、評者ももろ手をあげて賛成したい。

II

思うにこれまでケインズ革命の理論的支柱の1つとしての流動性選好説が低評価されてきた背景には、経済体系に利子率が果たす役割の重要性についての歴史認識がアメリカ・ケインジアンとイギリス・ケインジアンとの間でくいちがっていたことが一因のようである。しかし他方において、流動性選好説が『貨幣論』でいち早く完成されていたという誤った理論認識のあったことも否定できない。このことは先のパティンキンからの引用文にもうかがわれるところである。しかし著者は、このパティンキンの解釈に対し、『貨幣論』の弱気関数は『一般理論』の流動性選好説と理論上異なるものとし、批判を加えている。著者の説明によれば、『貨幣論』の弱気関数は「貨幣当局による貯蓄預金の供給と債券価格を結ぶもの」であるのに対して、『一般理論』の流動性選好説は「貨幣量と利子率を結ぶもの」である。しかし何よりも革命の著者ケインズ自身が、新しい理論が消費関数→流動性選好説→資本の限界効率の順で形成されていったと証言しているのであって、『貨幣論』ですでに流動性選好説が成立していたとする考え方は、ケインズ自身の証言とも矛盾する。

パティンキンに対する批判としてもう1点著者が指摘しているのは、『貨幣論』をめぐる論争を通じて『一般理論』の形成に影響を与えたとするロバートソン、ハイエク、ホートレー等の役割についてである。パティンキンはかつて、「私は一般に受容られている『貨幣論』から『一般理論』への移行についての解釈があまりにも大きな役割をケンブリッジのサーカスの討論に与え、したがって、あまりにも小さな役割しかホートレー、ロバートソン、そしてハイエクといった個人の批判に与えていない」とのべ、ホートレーやハイエクが「貨幣理論の性質についてのケインズの見解の視野を拡大させる役割を果たした」ことに注意をむけた。

これに対して著者は、先ずロバートソンについて「ロバートソンの主張はケインズを旧い数量説へ引き戻そうとする性格のものであったので『一般理論』へむけて前進せしめる効果はなかった」こと、次にハイエクについては、「貨幣数量説への回帰を求めたハイエクの主張はケインズ理論の発展に役立っていない」こと、そしてホートレーについても、「生産物需要の変化の産出高水準への直接的影響を強調したホートレーの主張はなんらかの価値理論に基づいてなされたもの、あるいは一定の仮説から演繹されたものというよりは、むしろ経験的な事実観察から得られた結論である」ことを理由に、彼等のケインズへの影響を否定している。これらのパティンキン批判も、数量説からの脱却というケインズの終生一貫した課題から判断して正当なものといえよう。

III

以上のパティンキン批判に加えて、著者の行っているもう1つの批判点は、ケインズの古典派第1公準の受容をめぐるの解釈である。但し、この点は従来の通説的解釈とは異なる著者の新しい解釈と理解する方が適切であろう。

周知のようにパティンキンは、第1公準をケインズが容認したことは平均原理と限界原理との混乱であり、また第1公準を認めることにより、有効需要の原理で決まる雇用量の下での利潤が、「最大利潤の最大化」という用語上の矛盾をもたらすものとして、たびたび批判の対象としてきた。たしかにケインズは『一般理論』の草稿段階で、あるときはこの第1公準を否定し、またある時は肯定するというように終始一貫していない。このようなケインズ自身の混乱を解釈する1つの従来の立場は、カーン等の説得に対してケインズが古典派に妥協したとするものであった。このようないわば後向きの評価に対して、著者はむしろ前向きの評価を与えている。

著者はケインズの第1公準の受容に次のような2つの積極的意義を認める。その第1は、「この受容により、需要の変化に伴う新しい均衡産出量と均衡価格の各水準の同時決定が可能となり」、その結果、「貨幣の作用を需要供給の一般理論とはいわば別個のものとする伝統的見方からの解放、すなわち貨幣の中立性の想定のもとで展開される価値の理論と貨幣の理論との統一に対して1つの重要な礎石を提供する」というものである。そして第2の積極的理由として、「一方の第1公準の採用と他方の第2公準の否定によって企業家経済における階級存在を明らかにすることができる」ことを指摘している。

ケインズは『貨幣論』以来、利潤を媒介とする価格の

変化と、価格の変化に伴う産出量の変化という考え方にとらわれ続け、利潤を投資と貯蓄、総需要と総供給との差としてとられる『貨幣論』の考え方に執着し続けた。この考え方に訣別をつけたのが、貯蓄・投資による産出量の決定と、第1公準による利潤、物価の決定という論理である。その意味において、第1公準の受容が『貨幣論』から『一般理論』への前進の1つとなったことは否定できない。たしかに第1公準を物価決定の方程式と狭く解釈すればこうした解釈は成り立つであろう。しかし先に指摘したパティンキンのケインズ解釈をめぐるのは、1978年頃にカッサローサ、ロバーツ等とパティンキンとの間で論争のあったところであり、著者はこの論争については残念ながら言及していない。したがって著者の提起する新しい解釈については、今後その当否をめぐる新しい論争がまきおこされるであろう。

以上のように本書は、ケインズ『一般理論』の成立史についての基礎資料に基づく綿密な検討という横系と、パティンキンに対する批判という縦系とが織り合わされて出来上がった作品である。しかもその作品は、著者の永年のケインズ経済学説についての深い理解を土台としていただけに大きな感銘を与えずにはおかない。我が国のケインズ研究の水準の高さを示す著書として、多くのケインズ研究者に大きな刺戟を与える必読の書となるであろう。

〔美濃口武雄〕